総務・企画常任委員会　資料４－３
令和元年（2019 年）10 月７日（月）
総 合 企 画 部 企 画 調 整 課

関西広域連合

第４期広域計画

【計画期間：令和２年度～令和４年度】

中間案（事務局案）

関西広域連合

目　　次

第１ はじめに……1
　１ 設立からの経緯及び第４期広域計画の策定の趣旨……1
　２ 広域計画の期間及び対象区域……2
第２ これまでの取組の総括……3
　１ 広域事務……3
　２ 政策の企画調整等……3
　３ 分権型社会の実現……5
第３ 広域連合が目指すべき関西の将来像……7
　１ 基本的な考え方……7
　２ 将来像……8
　３ 将来像実現に向けた広域連合の役割……10
第４ 第４期広域計画（Ｒ２～４）の取組方針……12
　１ 基本方針……12
　２ 広域事務……12
　３ 政策の企画調整等……30
　４ 分権型社会の実現……32
第５ 様々な主体との連携・協働……35
　１ 基本方針……35
　２ 様々な主体との連携……35
　３ 住民等との協働……37
第６ 広域計画の推進……38
　１ 基本方針……38
　２ 行政評価……38
　３ 広報・広聴活動の充実……38
　４ 分野別計画の推進……38
　５ 業務改善の推進……38
（資料）各広域事務及び企画調整事務等におけるこれまでの取組の総括……39

第１ はじめに

１ 設立からの経緯及び第４期広域計画の策定の趣旨

(1) 設立からの経緯

関西広域連合（以下、「広域連合」という。）は、平成 22 年 12 月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の２府５県により設立された。平成24年８月には、関西圏の４政令市すべてが加入し、更に平成 27 年 12 月には奈良県が加入した。

これにより、関西全体の広域行政を担う責任主体の枠組みが確立され、国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組み、関西全体としてスリムで効率的な行政体制へ転換し、関西が全国に先駆けて地方分権の突破口を開きリードしていくことを目指す体制が構築・強化された。

(2) 第４期広域計画の策定の趣旨

広域連合では、関西全体の広域行政を担う責任主体として取り組むことを決定した広域防災をはじめ７分野の広域事務について、必要に応じてその拡充を図りながら、積極的な取組を進め、着実な成果を上げてきた。

例えば、東日本大震災や熊本地震等、近年相次いでいる自然災害においては、被災地の早期復旧に向け、カウンターパート方式による迅速な被災地支援や、国に対する緊急要望・提言を行った。また、順次ドクターヘリの広域連合への事業移管や導入を進めており、平成 30 年３月の「鳥取県ドクターヘリ」導入により管内７機による一体的な運航体制を構築し、広域救急医療体制を充実させてきた。しかし、一方では、文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、広域的スポーツツーリズムのプログラム創出における観光資源、文化資源との融合等、分野をまたぐ広域課題も発生してきている。

分権型社会の実現に向けては、京都への文化庁の全面的な移転の決定や、徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置、和歌山での総務省統計局統計データ利活用センターの開設など、政府機関等の地方移転の取組については着実に成果を上げている。しかしながら地方分権の取組については、国の出先機関の‘丸ごと’移管を継続して国に要請を行ってきたものの未だ実現に至っておらず、また、地方分権改革に関する提案募集制度を活用した広域連合に相応しい大括りの事務・権限の移譲について提案を行ってきたが、大きな成果は得られていない。

また、「2025 年大阪・関西万博」の開催決定や「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催に向けた機運醸成、在関西政府機関の取組の支援など、この間、関西の強みである官民連携は更に深化し、多くの成果を生んできた。今後は、女性活躍の推進や、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」、政府が提唱する「Society5.0」についても、それらの実現に向け率先して取り組む必要がある。

これまでの取組の成果と課題、そして「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025 年大阪・関西万博」といった関西のポテンシャルを内外に発信する絶好のビッグイベントが控えていることを踏まえ、広域連合では、今後の３年間、現在の社会情勢への対応のみならず新たな課題にも幅広く対応するため、以下の考え方に基づき取組を積極的に進める。

ア 広域事務

引き続き７つの広域事務に積極的に取り組むとともに、分野をまたぐ広域課題に対しても、分野間連携等により積極的に対応していく。

イ 政策の企画調整等

構成団体の連携・協働により大きな効果を発揮する施策等について、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで、積極的に取り組む。特に、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催支援や「2025 年大阪・関西万博」の開催に向けた取組の充実を図るほか、広域インフラのあり方の検討、イノベーションの推進、女性活躍の推進、「持続可能な開発目標（SDGs）」の普及推進等についても引き続き取り組む。

ウ 分権型社会の実現

中央集権体制を打破し、関西のことは関西で主体的に決定・実行できるよう、国出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲を柱とする地方分権の推進に取り組む。また、関西創生戦略の推進により、関西圏域の活力を取り戻すとともに、在関西政府機関との連携強化はもとより、政府機関等の更なる関西への移転を推進することで、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造の実現に取り組む。こうした取組により、分権型社会の実現を目指していく。

2 広域計画の期間及び対象区域

(1) 期間

広域計画の期間は、令和２年度から令和４年度までの３年間とし、計画期間の満了年度に改定する。

ただし、広域連合長が必要と認める場合は、随時改定する。

(2) 対象区域

広域計画の対象となる区域は、構成団体の区域とする。

第２ これまでの取組の総括 調整中

これまで広域連合では、７つの広域事務（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）を実施するとともに、関西における広域的な課題にも構成団体と一丸となって取り組んできた。

また、国に対し、国の出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲を継続して求めるとともに、平成 26 年から国において実施されている地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、広域行政の責任主体に相応しい事務・権限の国からの移譲について提案を行うなど、地方分権の推進に取り組んできた。

１ 広域事務

７つの広域事務については、各分野別計画に基づき積極的に取組を進めるとともに、平成 24 年の広域産業振興局「農林水産部」の設置、平成 27 年の広域観光・文化・スポーツ振興局改組と「スポーツ部」の設置、令和元年度からの毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の実施など、分野事務の拡充を図ってきた。

広域連合が取り組んでいる事務は、関西全体の広域的な課題に関西自らが主体的に対応すべきものであり、カウンターパート方式による迅速な被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築による広域救急医療体制の充実など、これまで着実に成果を重ねてきている。また、資格試験・免許等のようにスケールメリットが見込まれる事務においては、試験運営の外部委託やデータ管理システムの活用などにより、広域連合設立前に比べ少ない人員体制で事務を執行し、経費縮減につながっている。

なお、各分野では、広域計画に基づく中長期的な戦略的課題を示したうえで、年度ごとに設定した施策推進上の目標を概ね達成している。

一方、文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、広域的スポーツツーリズムのプログラム創出における観光資源、文化資源との融合等など、分野をまたがる広域課題に対して、分野同士が連携して対応している事例が発生している。

① 広域防災
② 広域観光・文化・スポーツ振興
③ 広域産業振興
④ 広域医療
⑤ 広域環境保全
⑥ 資格試験・免許
⑦ 広域職員研修

２ 政策の企画調整等

広域連合は、関西全体として取り組むべき事務を主体的に担う特別地方公共団体として、広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務について、関西の共通利益実現の観点から、積極的に対応してきた。

広域計画に記載し、継続的・計画的に取組を進めることとしたものについては、計画に沿った対応を行い、成果を上げてきた。

① 広域インフラのあり方

北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会」を開催し中央要請を実施したほか、高速道路網の整備事業の推進を国に要望した結果、一定の整備は進んでいる。

② エネルギー政策の推進

平成25年度に「関西エネルギープラン」を策定。節電対策を推進した結果、電力需給のひっ迫を回避できた。また、再生可能エネルギーの導入促進について、広域環境保全局と連携した取組により「関西エネルギープラン」の重点目標である再生可能エネルギーの導入量について、平成28年度末に達成した。また、関西圏における水素の利用拡大に向け、水素ポテンシャルマップの作成や水素サプライチェーン構想の検討を行った。

③ 特区事業の展開

関西イノベーション国際戦略総合特区について、制度改善等を国に要望するとともに、ライフ分野・グリーン分野等の取組について、51プロジェクト102案件の事業認定を受けてきた。また、関西圏と養父市が指定されている国家戦略特区については、規制改革事項等について、関西圏は42事業、養父市は24事業が認定を受けてきた。これらの取組を通じて、関西におけるイノベーションの創出やビジネスしやすい環境の整備が図られてきた。

④ イノベーションの推進

健康・医療分野における産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」を設立した。

⑤ 琵琶湖・淀川流域対策

「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置し、事務局機能を担いながら研究会活動に必要な関西圏域の基礎データの収集・分析を行うほか、近畿圏広域地方計画に対する意見発出等を行ってきた。

⑥ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の成功及びスポーツツーリズムによる地域活性化を目指し、広域連合が中心となり、国・地方自治体、経済界・スポーツ関係団体等が参画する（一財）関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会を設立し、国への要望をはじめ必要な支援を行った。

⑦ 2025国際博覧会の大阪への誘致

国際博覧会の大阪・関西の誘致に向け、「2025日本万国博覧会誘致対策会議」を開催し、構成府団体とともに、姉妹・友好交流関係を活かした働きかけや住民に対する機運醸成等に取り組み、「2025年大阪・関西万博」の誘致決定に貢献した。

3 分権型社会の実現

(1) 国土の双眼構造の実現に向けた取組

政府機関等の移転については、経済界と一体となって国に実現を要請し、文化庁の京都への全面的移転の決定と「地域文化創生本部」の設置、消費者庁「消費者行政新未来創造オフィス」の徳島への開設、総務省統計局「統計データ利活用センター」の和歌山への開設といった成果を得た。

その後、文化庁については、遅くとも令和３年度中の京都への全面的な移転に向けた取組が進むとともに、消費者庁については、令和２年度に消費者庁新未来創造戦略本部が発足することが決定された。また、統計データ利活用センターについては、証拠に基づく政策立案“EBPM”（Evidence - Based Policy Making）に資する統計データ利活用推進の取組が進んでいる。国の研究機関・研修機関等についても、関西への移転、共同研究等の取組が進んでいる。

広域連合では、平成 28 年 12 月に従前の「国出先機関等対策委員会」を「政府機関等対策委員会」に改組するとともに、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を設置し、構成団体とともに、関西への政府機関等の移転の取組を展開してきた。令和元年度には、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を中心に、在関西政府機関、在関西経済団体とともに「政府機関等との地方創生推進会議」を設置し、関西における政府機関等の施策の着実な展開と地方創生のさらなる推進を図っている。

また、「防災庁（仮称）」設置をはじめとした首都機能バックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差の是正などについても、継続的に国に要請・提案するなど取組を進めた。

(2) 国出先機関の地方移管をはじめとした国の事務・権限の移譲等

設立のねらいのひとつである国出先機関の‘丸ごと’移管については、広域連合設立以来、継続して国に提案を行ってきた。しかし、東日本大震災が発生し、国による応急対策が展開される中、地方整備局などの広域連合への‘丸ごと’移管のメリットを市町村等に対し十分に提示できなかった。また、国においても「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定にまで至ったが、その後の政権交代により国会への提出は行われず、地方分権の機運の停滞ともあいまって、未だ実現していない。

国におけるその後の地方分権改革は、提案募集制度によるものとなったが、提案する地方側に支障事例を立証させるものであることから、事務の効率化にとどまり、府県を越える総合的な施策の推進を可能とする権限の移譲にはつながっていない。このため、広域連合では、国に対し、大括りの権限移譲を求める提案を行うとともに、提案募集制度の見直しなどについても国に提案してきたが、大きな成果は上がっていない。

こうした中、広域連合においては、平成 29 年度に広域行政のあり方について検討会を設置し、平成 30 年度末に提言を受けた。この中では、関西広域連合の企画調整力や政治的調整力のさらなる強化や、国出先機関の事務・権限の移譲に向け、連携・協働を進めていくことなどがまとめられている。今後、この提言も踏まえ、地方分権の新たな手法を駆使しながら取組を進めていく。

また、広域計画等の達成状況の評価・検討、今後の広域連合の取り組むべき課題等についての助言を得るために「広域計画等フォローアップ委員会」を設置し、人の還流を生み出す基盤や実際の取組に関する提言を受けた。

第３ 広域連合が目指すべき関西の将来像

１ 基本的な考え方

我が国においては、少子化による人口減少と急速な高齢化の進展により生産年齢人口が減少し、生産性の低下、経済の停滞といった影響が懸念されている。そのうえ、東京一極集中は是正されておらず、若者を中心とした首都圏への人口流出には歯止めがかかっていない。

また、経済のグローバル化により各国間の相互依存が進む中、国際的な地域間競争は激しさを増している。

こうした状況下においても、関西が総力を結集し、力強く成長、発展を続けていかなければならない。そのためには、豊かな自然や資源に恵まれ、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた地域であり、歴史に裏打ちされた世界的価値のある文化遺産を数多く有するなどの関西が持つ個性や強みを活かすことが不可欠である。また、多くの研究・教育機関が集積するとともに、世界屈指の科学技術基盤を有しており、ライフサイエンス、環境・エネルギーなど多様な分野で世界トップレベルの研究が進められていること、首都圏に次ぐ経済圏域であり、人流・物流の拠点としての役割を果たしていること、文化庁の京都への全面的な移転の決定、総務省統計局の和歌山での統計データ利活用センターの開設、徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置など、全国で唯一、政府機関の移転が実現していることなどは、関西が国土の双眼構造の一翼を担うのに相応しい圏域である証左である。更に関西では「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「2025 年大阪・関西万博」といった世界と繋がるビッグイベントも控えている。

このようなことを踏まえ、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として次の３点を定めるとともに、広域連合が関西の“力”を総合化する「結節点」となって、その実現を目指していく。

(1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西

中央集権体制を打破するとともに、東京一極集中を是正し、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西をつくるため、引き続き国の出先機関の‘丸ごと’移管をはじめとした国からの事務・権限の移譲を積極的に求めるとともに、在関西政府機関等と連携した取組を行っていく。

また、首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取組などを、経済界とも一体となって強力に推進する。これらの取組を通じ、国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西を目指していく。

(2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西

関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性を国内外に発信することや、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組が重要である。こうした取組により、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。

(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

世界各地における戦略的な観光プロモーションの実施、観光分野と連携した関西文化の世界への魅力発信、産業競争力の強化によるイノベーションの推進、多様な地域資源の活用と連携によるポテンシャルの向上と相乗効果の発揮、これらを支える基盤の構築など、よりグローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において、「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進、Society5.0への対応も踏まえて、積極的に実施する。また、「はなやか関西」をコアコンセプトとして関西ブランドを世界へ発信する。

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」、「2025 年大阪・関西万博」など世界的イベントも活かしながら、関西が一丸となってこうした取組を進めることにより、人・モノ・情報を集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、アジアのみならず世界での存在感を高めていく。

2 将来像

基本的な考え方に基づき、以下のとおり、関西地域内の均衡ある地域形成を目指して定めた将来像から、また、関西が国際的な地域間競争に勝ち抜くことを目指して定めた将来像まで、６つの将来像を設定し、その実現を目指して、構成団体と一丸となり取り組む。

1 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西

関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。

（将来像が実現した姿）

- 災害時に、人々の命、暮らし、健康ができる限り失われないようにするとともに、人や企業、コミュニティが直面する災害リスクや損失を大幅に減らす。
- 災害時に地域で活躍する人材が十分に育成される環境となっている。
- 南海トラフ地震等に備えて、迅速で円滑なオペレーションが行えるよう応援・受援体制の構築や、事前の復興計画作りの促進が図られている。
- 広域連合が主張する防災庁が設置され、関西が首都機能バックアップの拠点に位置付けられている。
- 異常気象等に備え、上下流一体となった関係機関の連携により、洪水被害の軽減を総括的・一体的に推進している。

2 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西

関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリ等救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、また、災害時には構成団体の連携により医療資源を最大限効果的に活用できる安全・安心の４次医療圏“関西”を目指す。

（将来像が実現した姿）

- 広域連合が「ハブ」となり、全ての隣接地域との「ドクターヘリネットワーク」を構築。複数のドクターヘリが相互に行き交い、災害等あらゆる非常事態への迅速な

対処が実現している。
・日本のドクターヘリ分野における”ヘッドクォーター”として、先駆的な取組を推進し、「関西広域連合モデル」が全国のドクターヘリの「ロールモデル」として展開している。
・災害時には被災した構成団体に「オール関西」で医療資源を投下し、「防ぎ得た死ゼロ・関西」を実現している。
・「医療先端地域・関西」の有機的な連携により、関西 2,000 万府民・県民の誰もがどこにいても安全・安心に暮らせる”４次医療圏・関西”が定着している。

３ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西

観光資源や歴史文化遺産、スポーツ資源を活かし、更に魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、世界に誇る国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。

（将来像が実現した姿）
・世界において文化観光首都・関西としての地位が確立されるとともに、関西各地において、世界からの観光客をもてなす体制が整っている。
・関西を訪れる観光客が、関西各地を周遊し、再び関西を訪れたいと思う関西が実現している。
・関西に住む人々が、自らの文化や歴史に誇りや愛着を持ち、次代に継いでいくことが定着している。
・1 年を通して、関西各地の様々な文化や歴史等の体験を求めて、国内外から人が集まり、にぎわっている。
・子供から高齢者まで、あらゆる年代の人が、スポーツに親しみ、楽しむライフスタイルが定着している。
・関西各地において、全国規模、国際規模のスポーツイベントが開催されている。

４ 世界に開かれた経済拠点関西

関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。

（将来像が実現した姿）
・ライフサイエンス分野における実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化、ベンチャーエコシステムの確立、AI・ビッグデータなどの活用、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築などを通じて、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれている。
・公設試の連携の深化や、域内に立地する支援機関の広域的活用など、オール関西による企業の成長支援がなされている。また、中堅・中小企業等において AI やビッグデータ、IoT などの先端技術を活用した生産性向上や、グローバル展開が図られている。
・世界遺産などの観光、歌舞伎や文楽などの歴史・文化など、それぞれの地域が有する多様な地域資源の産業化が図られている。
・高度なコミュニケーション能力を備えた人材やデータサイエンス人材などイノベー

ションを生み出す人材が育成されるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が活躍している。

5　地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西

都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。

（将来像が実現した姿）

- より少ないエネルギーで豊かさを実感できるライフスタイルの定着、産業活動における低炭素化・省エネルギー化の進展、技術革新等による再生可能エネルギーの導入促進により、温室効果ガスの排出量の少ない社会が実現している。
- 府県市域を越えた森・里・川・海のつながりの中で生物多様性が保全され、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然が共生する社会が実現している。
- リデュース、リユース、リサイクルの３Ｒが徹底され、地域特性を活かした資源循環の輪が構築された循環型社会が実現している。
- 持続可能な社会の実現に向けて、大人から子供まで様々な世代が、多様な形で環境学習や環境保全活動に参画している。

6　人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西

経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」に向けた取組の進展や、日本の国家戦略である Society5.0 時代への対応が求められる中、「2025 年大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積・融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を目指す。

（将来像が実現した姿）

- 北陸新幹線、リニア中央新幹線の全線開業などにより、国土の双眼構造の一翼を担うに相応しい鉄道、道路、空港、港湾の総合的機能が発揮されている。
- 海外メディアに取り上げられる国際会議が、毎日のように圏域内で開催され、海外での「関西」の知名度が上昇している。
- 世界の住みやすい都市等のランキングに関西の都市が上位になっている。
- 「2025 年大阪・関西万博」が成功し、関西が「いのち輝く未来社会のデザイン」のモデルとして世界中の人達に評価され、関西が健康・医療分野における世界の拠点となっている。

3　将来像実現に向けた広域連合の役割

広域連合の設立目的を踏まえ、現在の中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、政策の

優先順位を自ら決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。

このためには、広域連合、国や構成団体、圏域内の市町村、経済界や NPO、住民といったあらゆる主体の総力の結集が必要であることから、広域連合は関係者に対し、将来像を提示・共有したうえで、関西の“力”を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。

第４ 第４期広域計画（R2～4）の取組方針

１ 基本方針

「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、引き続き、構成団体の協力の下、７つの「広域事務」及び「政策の企画調整等」に積極的に取り組む。その際には、府県域を越える広域的な事務について、構成団体、市町村、民間等と円滑な連携を図るとともに、適切な役割分担の観点からも広域連合として取り組む必要性について十分に検討しながら進める。

特に、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズ、「2025年大阪・関西万博」等の世界的イベントは、関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会であり、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を取り入れていく。

また、東京一極集中の是正のため、関西に政治、行政、経済、文化等のもう一つの核の形成を目指す国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、国出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲に向けた取組を積極的に展開することにより、分権型社会の実現を目指す。

２ 広域事務

(1) 基本的な考え方

広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的な課題を解決できる事務を広域連合で実施することを基本としつつ、国の事務・権限の移譲を受けることを念頭に置きながら、７つの広域事務に積極的に取り組む。

また、分野をまたぐ広域課題（文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、広域的スポーツツーリズムのプログラム創出における観光資源、文化資源との融合等）等、分野間連携等により相乗効果が期待できる取組については、引き続き、本部事務局と分野事務局あるいは分野事務局相互の緊密な連携を図りながら、積極的に対応していく。

なお、現在の７分野では対応困難な広域課題については、広域連合と構成団体、民間等との役割分担や広域連合で取り組む場合のメリット・デメリット等を十分精査し、基本方向や可能性を検討する。

(2) 各分野の取組

① 広域防災

今後 30 年以内の発生確率が 70%～80%程度とされる南海トラフ地震や、発生頻度が増大し、激甚化している風水害等、関西における災害リスクは高まっている。また、国の行政機関等が一極集中する首都圏で発生が予想される首都直下地震が発生すれば、国の行政機能が低下し、関西への十分な支援が期待できないケースも考えられる。

大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するとともに、早期復興を推進するため、以下の重点方針に基づき、関西全体の防災力向上に取り組む。

また、阪神・淡路大震災への対応、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、平

成30年７月豪雨等への支援実績等、関西が有する災害・危機管理に関する蓄積を活かし、事前対策から復興までの総合的な施策を担う防災庁の創設や原子力防災に関する提案・申し入れ等、国における防災・危機管理体制の充実強化に向けた情報発信を積極的に行う。

〈重点方針〉

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

南海トラフ地震等に係る図上訓練、実動訓練、ワークショップ等を通じ、「関西広域応援・受援実施要綱」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」の実効性向上を図るとともに、住民の防災意識向上に取り組む。

被災者支援業務について、研修プログラムの開発・活用等を通じて圏域内の自治体における災害対応の標準化・共通化を進めることにより、応援・受援の円滑化・効率化を図る。

原子力災害に対しては、広域避難訓練等で得られた課題を検証し、「広域避難ガイドライン」の所要の見直しを行うことにより、原子力防災に関する更なる実効性の向上を目指す。

大規模災害（南海トラフ地震、首都直下地震等）の発生に備え、災害時相互応援協定を締結している九都県市、九州、四国等の他の広域ブロックとの情報交換や、訓練への相互参加を通じ、具体的な応援・受援の手順・手法等について確認を行い、相互応援体制の強化を図る。

復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、南海トラフ地震に備え、事前の復興計画作りを促進する。

これらの取組を踏まえ、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」の不断の見直しを図る。

イ 災害時の物資供給の円滑化の推進

民間事業者等とも連携した図上訓練、実動訓練、ワークショップ等を通じ、「物資円滑供給システム」や「基幹的物資拠点（０次拠点）運用マニュアル」の実効性の向上を図る。

ウ 防災・減災事業の推進

過去の被災地支援で得た教訓を踏まえ、他分野局とも連携した受援訓練等を実施し、関西全体としての受援体制の強化を図る。

帰宅困難者対策として、引き続き災害時帰宅支援ステーション事業の普及・啓発を図る。

また、新型インフルエンザや家畜伝染病（豚コレラ、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）などのさまざまな危機事象に対応するため、他の分野局や関係機関との連携を図る。

引き続き、総合的・体系的な研修等を実施し、防災担当職員・地域や企業の防災人材等の災害対応能力の向上を図るとともに、広域防災に関する諸課題に対応するための調査研究を行う。

【構成団体が行う事務】※当該広域事務に参加していない構成団体は除く（以下同様）

大規模広域災害時には、「関西防災・減災プラン」に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣、広域避難等について、応援・受援を行い、関西が一丸となって災害対応にあたる。

平常時には、広域連合が実施する訓練・研修への参画や住民への普及・啓発等、「関西防災・減災プラン」に定める防災・減災事業に取り組み、関西全体としての災害対応能力の向上を図る。

② 広域観光・文化・スポーツ振興

（観光振興）

関西には、1,000 年を超える歴史・文化から、四季折々の素晴らしい多様な自然、更に先端産業の集積まであり、あらゆる観光資源の宝庫となっている。いわば日本の魅力が凝縮された関西のこれらの強みを活かして、官民が一体となり、訪日外国人旅行者の更なる誘客を目指し、持てる力を結集して文化と観光を振興する。

このため、官民一体で設立した広域連携 DMO「一般財団法人関西観光本部」を中心に、「ＫＡＮＳＡＩ」ブランドを海外に向けて戦略的に発信する取組を展開するとともに、あわせて、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025 年大阪・関西万博」に向けた取組を推進するため、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客

関西の多彩な魅力をつなぐ広域観光周遊ルート「美の伝説」を、ターゲット国の嗜好に合わせて売り込むとともに、位置情報システム等の先端技術も活用した、食文化体験、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療観光、産業観光等、関西の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成や、ゴールデン・スポーツイヤーズと連動したスポーツツーリズムの取組等、都市と地方をつなぎ、外国人観光客が関西各地を訪れるよう、多様な広域観光の展開により、関西への誘客を図る。

イ 戦略的なプロモーションの展開

東アジア、東南アジア、欧米豪等における海外観光プロモーションや、関西の認知度向上に向けたデスティネーション・キャンペーンの展開、旅行会社と連携した海外旅行博や商談会でのセールス、ファムトリップの実施等、訪日旅行者の増加・拡大を図るための戦略的なプロモーションを展開する。

ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備

外国人観光客の受入を拡大するため、関西の空の玄関口である関西国際空港への高速交通アクセスの向上、地方空港への国際線の誘致、ハラル認証への対応や祈祷室の設置等のムスリム旅行者対応の拡充等を推進する。また、ICT（AR 等）を活用した多言語による情報発信、IC 系交通パスの利用エリアや無料 Wi-Fi のアクセスポイントの拡大によるシームレスな移動環境の整備等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備に取り組む。

エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開

2019 年からのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025 年大阪・関西万博」に向けて、世界遺産や日本遺産、無形文化遺産、ジオパーク、食文化や伝統産業、マンガ・アニメやアート、祭り等、関西の文化を活かした観光情報や、サイクリング、ウインタースポーツ等の各地で体験できるスポーツ情報の発信に努める。

オ 官民が一体となった広域連携 DMO の取組の推進

官民一体の取組を進める中心組織である広域連携 DMO「一般財団法人関西観光本部」の体制を更に強化し、行政や経済界、関西各地の DMO 等と連携を図りながら広域観光を推進する。

【構成団体が行う事務】

関西への誘客促進に向けて、その地域ならではのオンリーワンなサービスの充実や教育旅行の誘致を推進する。

構成団体が行う海外観光プロモーションにおいて関西を PR する。

広域観光周遊ルート「美の伝説」をはじめとする各地の観光資源を磨き上げる。

多言語対応や無料 Wi-Fi アクセスポイントの拡大など外国人観光客の受入環境の整備を進める。

（文化振興）

関西には、日本を代表する世界遺産や 1,000 年を超える歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで、国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する。

「東京2020オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、更には「2025 年大阪・関西万博」等の開催は、関西文化の魅力、素晴らしさに触れ、歴史や自然等の多様な地域資源や日本文化の深い精神性を理解、体験してもらう絶好の機会であり、広域観光資源として関西への誘客を進めるためには、個別の文化資源の輝きを守るとともに、関西全体でその活用を図ることが重要である。これら国際的な注目や関西への文化庁の全面的移転を契機に、世界を視野に「アジアの文化観光首都」として発展を目指すため、観光をはじめとする関連分野の施策との連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信

関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、豊かな文化資源のプロデュースによる一体的・効果的な魅力発信を観光分野と連携して行い、これらの取組の積み重ねによるレガシーの創出に取り組む。

イ 連携交流による関西文化の一層の向上

関西にしかない文化芸術の価値を高め、人々を魅了し続ける関西文化プログラムを展開するために、構成団体間や官民の連携交流を通じて、文化観光や産業振興等の他分野への波及も視野に入れた関西文化のブランド力向上に取り組む。

ウ 関西文化の次世代継承

関西文化の価値を再認識し文化力を底上げするため、構成団体における固有の施策も踏まえ、未来を担う若者や子どもたちへの関西文化の継承や発展・創造等に取り組む。

エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

関西文化の広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームである「はなやか関西・文化戦略会議」を活用する。

オ 新たな関西文化の振興

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」、「2025 年大阪・関西万博」等の国際イベントの開催を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、関西に全面的に移転する文化庁をはじめ国とも連携して新たな関西文化の振興を図る。

【構成団体が行う事務】

「関西観光・文化振興計画」を踏まえ、関西全体で共通するテーマにより文化資源の魅力を発信するなど、広域的な視点から関西文化の振興に一体となって取り組む。また、各地域の個性あふれる歴史・文化資源の保存・継承等については、地域の個別実情も踏まえ、構成団体を中心に引き続き施策を進める。

（スポーツ振興）

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとするため、大会後に創出されたレガシー（有形・無形の遺産）の創出と継承を図り、関西における生涯スポーツの振興による元気で活力のある健康長寿社会を実現し、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大、定住促進などの地域の活性化を強力に進める。

このため、産・官・学の連携を一層強化しつつ、「関西広域スポーツ振興ビジョン」を踏まえ、以下の重点方針に基づき広域スポーツの振興に取り組む。

〈重点方針〉

ア 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会及び構成団体等との連携により大会の機運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を支援するとともに、大会と連動した周遊ルートの検討等、スポーツツーリズムの推進を図る。

イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

地域スポーツ活動の支援をはじめ、子どものスポーツ障害予防の重要性を周知する事業や、防災や子育てなどスポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントを開催すること等により、子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充を図る。

また、関西マスターズスポーツフェスティバル等の開催支援により、中・高年のスポーツを振興するとともに、障害者のスポーツ参加の拡充や施設等のバリアフリー化の推進、更には関西圏域でのスポーツに関する意識等についての実態調査や、ボランティア参加の環境整備など、地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援に取り組む。

更に、関西経済連合会との共催による企業表彰を実施し、企業におけるスポーツ活動を推進するとともに、経済団体、自治体、スポーツ団体、大学、有識者で構成する「関西スポーツ振興推進協議会」において関西のスポーツ振興に取り組む。

ウ 「スポーツの聖地関西」の実現

インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や事前合宿、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の招致支援や、各府県市の特性を生かせる広域的なスポーツイベントを開催する。

また、構成団体が連携したアスリートの育成、スポーツ指導者情報の共有化、審判等養成講習会の共同開催等、スポーツ人材の育成を図るとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」及び「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催による波及効果を最大化する取組を進め、市民レベルの国際交流の活性化を図る。

エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

インバウンドをはじめとしたツーリズム対策の強化を進め、関西に集積している観光資源および文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラム

創出や、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的スポーツツーリズムのプログラム等の創出を図り、広域観光・文化振興と連携した事業を展開する。

また、地域経済の活性化やスポーツを軸とした関連産業の活性化、スポーツ医学研究の推進、スポーツツーリズムの新たな展開に向け、産・官・学が連携して、スポーツ関連産業の現状を把握するとともに、産業分野と融合したスポーツ振興方策等について検討を進める。

【構成団体が行う事務】

「関西広域スポーツ振興ビジョン」を共有し、「総合型地域スポーツクラブ等の活動支援」や「防災や子育てなどスポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントの実施」等、各地域で開催する事業等について、広域連合の一員として地域の特性を踏まえた具体的な事業に取り組む。

③ 広域産業振興

（産業振興）

我が国における少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT などの技術革新による第 4 次産業革命の急速な進展、「持続可能な開発目標（SDGs）」への関心の高まり、更には経済成長を続けるアジア諸国の急速な台頭など、産業を取り巻く環境はこれまでにないスピードで急速に変化しており、既存概念にとらわれない柔軟で新たな発想が求められている。

関西においては、GRP（域内総生産）の国内シェアは横ばいであり、関西経済復権に向けた道のりは、未だ道半ばの状況にあるものの、求人倍率や失業率などの雇用指標の改善、近年の開業数の増加、インバウンドの急増による訪日外国人消費の大幅な増加など関西経済にも明るい兆しが見えつつある。

このような中、関西で今後、開催が予定されている「2025 年大阪・関西万博」をはじめとする各種ビッグイベントは、関西経済の新たなる飛躍のための絶好の機会であり、この機を逃すことなく、関西が産業の競争力を更に強化し、国内外への存在感を高め、その成長を確かなものとするため、関西の強み、ポテンシャルを最大限に活かし、イノベーションを生み出す環境づくりに、関西が一丸となり、挑戦していく。

「関西広域産業ビジョン」（平成 31 年 3 月改訂）で示した将来像の実現を目指し、構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも、適切な役割分担と密接な連携を行い、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増すなか、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。

そのため、関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化等イノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。また、利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。

イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。

そのため、関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、域内の企業活動を支える支援機関の広域的な活用促進、事業の

グローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。

ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化

関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。

そのため、関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。

エ 関西を支える人材の確保・育成

前記３つの重点方針を推進するうえで、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。

そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という３つの視点で取組を進める。

【構成団体が行う事務】

「関西広域産業ビジョン」を共有し、広域連合の一員として一体的な取組を展開するとともに 、各地域の特徴や実情を踏まえた事業や構成団体の区域内経済の活性化を目的とする事業は、引き続き構成団体が実施する。

（農林水産業振興）

関西は、古くから日本の政治・文化の中心地として栄えてきたことに伴い、域内では特色のある多様な農林水産業が発展し、世界に誇る伝統ある食文化を支えてきた。今後、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「2025 年大阪・関西万博」をはじめとする世界的イベントが予定されており、こうした機会を捉え、歴史と伝統ある関西の食文化の魅力や、関西の農林水産物の素晴らしさを世界に発信するとともに、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興するため、関西広域農林水産業ビジョンに掲げる４つの将来像の実現を目指し、構成団体及び関係機関と連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大

「まず、地場産・府県産、なければエリア内」を基本に、地産地消運動の意義について広く情報発信するとともに、趣旨に賛同する企業の社員食堂等や学校給食での利用、直売所間の交流促進等に取り組み、域内の農林水産物の消費拡大を図る。

イ 食文化の海外発信による需要拡大

伝統ある関西の食文化を海外に PR することで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。

ウ 国内外への農林水産物の販路拡大

構成団体が連携して行う関西の魅力ある農林水産物の効果的な情報発信により、国内外への販路拡大を図る。

エ ６次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

府県域を越えた６次産業化や農商工連携を異業種間の交流により促進し、新たな商品開発や販路開拓につなげ、競争力の強化を図る。

オ 農林水産業を担う人材の育成・確保

後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者の育成と確保を図る。

カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

農山漁村の活性化と多面的機能の保全を図るため、優良事例の発信や現地検討会の開催等を通じ、都市農村交流活動を促進する。

【構成団体が行う事務】

構成団体は、各地域の特徴や実情を踏まえた事業に個々に取り組み、それぞれの地域で特色ある多様な農林水産業の発展を図るとともに「関西広域農林水産業ビジョン」を共有し、海外への情報発信、域内での農林水産物の消費拡大、人的交流といったシナジー効果が見込まれる事業に対し、連携して取り組む。

④ 広域医療

近年、「平成30年７月豪雨」や「大阪府北部地震」に代表される風水害や地震等の自然災害が頻発しており、今後、南海トラフ地震の発生確率も高まっているなど大規模災害への備えが喫緊の課題となっている。

また、関西では「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「2025 年大阪・関西万博」等、多くの国際的イベントが予定されるなど、更なるインバウンドの拡大が見込まれることなどから、広域医療連携の重要性はますます高まっている。

広域連合では、設立当初より広域医療連携の「要」であるドクターヘリの積極的な配備を進め、全国でも類を見ない計７機による一体的な運航体制を実現するなど、府県域を越えた広域医療連携体制を構築しているところであるが、関西全体を「４次医療圏」と位置づけた「安全・安心の医療圏“関西”」を深化させるためには、こうした社会情勢の変化に的確に対応し、広域医療体制の一層の充実・強化を図る必要がある。

このため、今後は、これまで築いてきたドクターヘリネットワークをはじめとする医療資源のより一層効果的な活用を図るとともに、関西地域の連携強化はもとより、隣接する中四国地方や東海地方とも有機的な連携を構築することとし、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 広域救急医療体制の充実

広域連合管内７機のドクターヘリを最大限に活かし、広域救急医療連携を一層推進するため、近隣地域のドクターヘリとのネットワークを更に拡大するとともに、基地病院間の連携・相互交流を促進し、搭乗人材の養成や一体的運航体制の強化を図る。

また、周産期医療における連携体制の充実等、広域連携を更に推進する。

加えて、広域連合のドクターヘリ事業を管内外に広くＰＲし、県民・府民の理解を促進しつつ、広域救急医療体制の「関西モデル」として全国へ発信する。

イ 災害時における広域医療体制の強化

南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、広域災害時におけるドクターヘリをはじめとした広域医療連携体制の強化を図るとともに、災害医療コーディネーター等の災害医療人材の更なる養成や、訓練の機会の拡大等により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症の発生・拡大に備えた広域医療連携を推進するとともに、テロ攻撃や爆発事故などの特殊災害について知見を深める。

ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築

高度医療専門分野や依存症対策の連携、薬物乱用防止対策の充実、医療分野における AI、IoT、5G の活用推進、インバウンドの増加に伴う外国人患者への対応など、構成団体の共通課題について、連携した調査・研究を進めるとともに、情報共有を行う。

（構成団体が行う事務）

「関西広域救急医療連携計画」を踏まえて、構成団体間での救急医療体制の充実等を推進するとともに、府県域を越えた広域的な課題解決に向けた支援・協力を行う。

また、広域的なドクターヘリの運航体制の充実・強化に向け、基地病院や消防機関等、地元関係者の調整への支援・協力を行う。

更に、災害医療人材養成のため、各構成団体において災害医療コーディネーター養成研修の機会の確保及び内容の充実を図る。

⑤ 広域環境保全

地球環境問題は、防災、産業、農林水産業といった広域連合が取り組む広域事務にとって、そのベースとなる重要な取組である。

関西地域は、その地理的特性や豊かな自然・文化、また、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。

環境・経済・社会の調和をさせるというSDGsの考え方を取り入れた「広域環境保全計画」を踏まえ、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

暮らしや産業活動における低炭素化や一層の省エネルギー化に係る啓発、電気自動車や燃料電池自動車といった次世代自動車の普及啓発等、広域的な取組を行うことにより、引き続き温室効果ガスの排出削減を図る。

また、再生可能エネルギーの導入促進に関する課題や情報等の共有、発信を進めるとともに、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。

イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）

府県市域を越えた広域で生物多様性を保全し、生態系サービスを維持・向上するための普及啓発を行い、各主体による持続的な保全・活用を支援する。

「関西地域カワウ広域管理計画（第３次）」に基づく広域的な視点から、統一的な手法による生息動向の継続的な把握等を実施し、関西地域全体での効果的なカワウ対策につなげていく。また、鳥獣被害対策の推進に向けて、捕獲事業に係る人材育成や防除技術の普及の促進を図る。

ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進）

「ごみ減量宣言！関西」をキャッチコピーに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、マイバッグ運動・マイボトル運動や食品ロス削減など３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の広域的な普及啓発等に引き続き取り組む。

また、G20大阪サミットの開催を契機として、令和元年５月に発出した「関西プラスチックごみゼロ宣言」のもと、事業者、関係団体をはじめ、多様な主体と連携しながら、プラスチックごみ削減に向けた取組を一層推進する。

併せて、先進的な取組等について情報共有や意見交換をしつつ、各構成団体の取組の一層の充実を図り、廃棄物削減に向けて関西全体での効果の発揮に努める。

エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

幼児期の気づき・感動を大切にした環境学習の推進や、地域特性を活かした交流型環境学習等を通じ、自ら行動し、発信できる環境人材の育成に引き続き取り組む。

【構成団体が行う事務】

「関西広域環境保全計画」に基づき、広域連合が実施する温室効果ガスの排出削減や廃棄物の発生抑制に向けた啓発等の取組へ支援・協力や、広域連合が方向性を示す野生鳥獣保護管理等に関して、農林水産業の振興施策と連携しつつ、構成団体の実情を踏まえた取組を推進する。

また、広域連合が実施する、自ら行動し発信できる環境人材育成等の推進に関して、構成団体が自ら率先して地域の実情に応じた取組を推進する。

⑥ 資格試験・免許等

調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験及び免許に関する事務（養成施設及び准看護師養成所に係る事務を除く。）並びに毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験に関する事務について、以下の重点方針に基づき取り組む。

〈重点方針〉

ア 資格試験・免許等事務の着実な推進

広域連合で実施している調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等事務、毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験事務について、引き続き適正かつ着実に実施するとともに、資格試験・免許統合システムの処理能力の向上やセキュリティ対策の強化を図り、更なる効率化や受験者等利用者の利便性向上を図る。

【構成団体が行う事務】

広域連合が実施する試験・免許交付等にあたり、試験委員への就任及び推薦、受験願書の配布及び広報等に関する支援並びに試験・免許事務に関する情報の共有を行う。

⑦ 広域職員研修

分権型社会を実現するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。

今後は、以下の重点方針に基づき、効果的・効率的な研修に取り組む。

〈重点方針〉

ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上

政策立案研修については、将来の関西を担う若手職員等を対象に関西における共通の政策課題等をテーマとした研修や政策立案に向けて全国の先進的な取組事例を学ぶ研修を実施する。

また、各団体の主催研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、階層別に行う研修も対象とする等、各団体間の交流を一層促進するとともに、研修メニューの多様化を図り、構成団体職員の資質及び能力の向上を推進する。

イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用

広範な人脈づくりが期待できる政策形成能力研修や団体連携型研修におけるグループワークにより、職員相互の交流を図り相互理解を深めるとともに、これらの人的ネットワークを活用して構成団体間の連携を図り、広域連合における事業推進に繋げていく。

また、子育てに関わる職員等にも参加しやすい受講環境づくりを進め、より多くの職員が研修に参加し、活発な相互交流が行われるよう取り組んでいく。

ウ 効率的な研修の拡大

構成団体が共通して実施している専門能力を養成する研修や特色ある研修等について、インターネットによって複数会場で各構成団体の職員が一斉受講する取組（WEB 型研修）を拡大し、効率化を図っていく。

【構成団体が行う事務】

広域連合が行う合同研修との機能分担を図り、独自の体系のもとでそれぞれ職員の研修を実施するとともに、職員を広域連合が実施する合同研修に参加させることにより、職員の能力の向上を図る。

また、広域連合が合同研修を実施する際には、広域連合及び構成団体間で役割分担をしつつ、支援を行う。

3 政策の企画調整等

(1) 基本的な考え方

関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務については、関西の共通利益の実現の観点から、構成団体や民間との役割分担も含めて、その必要性を十分に検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めながら、広域連合委員会での合意形成を図ったうえで、積極的に取り組む。

(2) 継続的・計画的に対応する企画調整事務

地域の開発・振興にもつながる広域交通インフラ整備や、広域的な流域管理等、継続的・計画的に取り組むべき企画調整事務について、引き続き対応していくとともに、「持続可能な開発目標（SDGs）」の普及推進等、新たな課題についても取組を進める。

一方で、構成団体や民間との役割分担、取組の定着状況や課題の変化等も踏まえて常に精査を行い、必要な事務に集中的、効果的に取り組む。

① 広域インフラのあり方

関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から３時間以内でアクセス可能な関西３時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成、地域を総合的に活用できるインフラ確保及び大規模地震など自然災害等への備えのため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。とりわけ、「2025 年大阪・関西万博」の効果を最大とするため、関西各地へのアクセスの効率化が急務であり、万博開催までに事業中区間の完成に向け、国に積極的に働きかけていく。

また、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業や北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備は、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するためには極めて重要なインフラ整備であることから、引き続き、国等に働きかけていくとともに関西全体として取り組む。

更に、四国新幹線、山陰新幹線、関西国際空港への高速アクセス等についても、関西全体の将来の広域交通網を描く中で、長期的な観点から取組を進めていく。

関西主要港湾については、国際競争力の強化及び大規模災害への備えの観点から機能分担・相互補完等について、連携施策の検討を行っていく。

アジア・世界の活力を取り込み、関西全体の発展に繋げるために、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「2025 年大阪・関西万博」の開催を見据え、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の３空港の最適活用と、広域連合区域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。

② エネルギー政策の推進

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向け、広域的な取組の検討を行う。また、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築、天然ガスパイプライン整備等のエネルギー政策の推進等について、国に対し適時・適切な提案等を行う。

③ 特区事業の展開

現在広域的な指定を受けている関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を活用することで、ライフサイエンス分野等のイノベーションを創出し、ビジネスがしやすい環境の整備をめざす。

④ イノベーションの推進

「関西健康・医療創生会議」の中間提言を踏まえて、関西全体の健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成の取組といった重点事項の具体化を図るため、「2025 年大阪・関西万博」開催決定により注目されるこの機会を的確にとらえ、在関西の主要大学と産業界の連携によるヘルスケア・データサイエンティストの育成等の取組を推進する。

⑤ 琵琶湖・淀川流域対策

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の成果を関係各主体が共有し、将来に向けての取組に活用する。

引き続き府県域を越える諸課題の解決に向け、流域内各府県の基礎データや関係者へのヒアリング等で得た知見を収集し、流域の統合的な管理に資するデータ等として蓄積するとともに、課題、対策に関する情報を関係各主体と共有及び意見交換を進める。

なお、対象は琵琶湖・淀川流域とするが、管内の他流域でも参考となるよう留意して進める。

⑥ 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催支援

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化やその知名度向上が図られることから、大きな意義を有する大会である。

大会の成功に向けた機運醸成を図るとともに、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなしの他、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築に向けた協力、スポーツ関連産業の振興、必要となるインフラ整備に向けた国への要請等、必要となる支援を行う。

⑦ 「2025 年大阪・関西万博」への対応

「2025 年大阪・関西万博」は、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術など、世界の英知が関西に結集し、SDGs の達成など世界の課題解決に貢献するとともに、来場者数が 2,800 万人と想定されるなど国内外の人々が関西に集い、交流し、関西の魅力を知っていただく絶好の機会となる。

この機会を最大限に活用し、地域経済の活性化や観光客の増大など、その効果を関西全体に波及させることが関西全体の成長・発展を促すためにも必要である。

2025 年日本国際博覧会協会等と連携しながら、「2025 年大阪・関西万博」への対応について検討を行う。

⑧ 女性活躍の推進

関西における女性活躍の更なる推進を図るため、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、構成団体、経済団体、地域団体、有識者等が、相互に連携した取組を実施し、女性活躍推進の機運醸成や普及啓発などを図る。

⑨ SDGs の普及推進

国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西 SDGs プラットフォーム」に JICA 関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西における SDGs の理念の普及とネットワークによる取組の推進を図る。

4 分権型社会の実現

(1) 基本的な考え方

少子高齢化や人口減少等により我が国の人口構造や、Society5.0 の到来をはじめとした技術の進展による社会・経済システムが変化する中、東京一極集中の是正に向け、国をあげて地方創生の取組が進められている。関西においては、関西圏域の発展のため、関西圏域の地方創生を進めるとともに、政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいく。

また、地域ごとの課題に的確に対応し、その活力を維持していくためには、中央集権体制を打破し、地域自らが政策の優先順位を決定し、実行していく必要がある。このため、広域連合が広域的な行政課題の解決に向け企画調整力を高めることで、国からの事務・権限移譲の受け皿となり得ることを示しつつ、国出先機関をはじめとした国からの事務・権限の移譲に取り組んでいく。

これらの取組を通じ、地方分権と関西圏域の地方創生を一体的に推進し、分権型社会の実現に取り組むことにより、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指していく。

(2) 国土の双眼構造の実現に向けた取組

① 政府機関等の移転

在関西政府機関等の取組が、国土の双眼構造の実現に加えて、地方創生の観点からも実効性のあるものとなるよう、広域連合との連携を強化するとともに関西に移転したことによる政策の効果が発揮されるよう、歴史や文化をはじめ関西が持つ優れた地域資源を活かしたの取組の横展開について、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組んでいく。

ア 文化庁との連携強化

令和３年度中の文化庁の京都への全面的な移転を見据え、関西から文化の力で日本を元気にする取組を構成団体、経済界等とともに進めるなど、文化庁との連携を強化していく。

また、(独)日本芸術文化振興会、(独)国立美術館、(独)国立文化財機構について

も、効果的な広報発信・相談機能の京都設置に向けた検討の加速を国に提案する。

イ 消費者庁新未来創造戦略本部との連携強化

令和２年度に徳島県への設置が決定した消費者庁新未来創造戦略本部が関西全体の消費者行政推進に資するよう、より一層の機能の充実と規模の拡大を目指すとともに、その取組が地方創生につながるよう、構成団体、経済界等と協力し、連携を強化していく。

ウ 総務省統計局統計データ利活用センターとの連携強化

和歌山県に設置された統計データ利活用センターによる先進的なデータ利活用の取組が地方創生につながるよう、構成団体、経済界等と協力し、連携を強化していく。

エ その他の中央省庁、研究機関・研修機関の移転に向けた取組

関西において移転を求めた特許庁、中小企業庁及び観光庁の３省庁について、特許庁については、（独）工業所有権情報・研修館の「近畿統括本部（INPIT-KANSAI）」が設置されたほか、中小企業庁については、「近畿経済産業局中小企業政策調査課」が設置され、観光庁については、「観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議」が発足した。将来的にはこれらの省庁の全面的な関西移転につながるよう、構成団体と連携して取組を推進していく。

また、すでに移転、共同研究等の取組を進めている研究機関・研修機関等について、地域イノベーションの進展につながるよう、構成団体と協力し、連携を強化していく。

あわせて、関西のポテンシャルを活かし、更なる政府関係機関等をはじめ、国家機関の関西への移転を国に提案していく。

② 「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等

首都直下地震などの大規模災害に備え、事前対策から復興までの総合的な施策の推進と防災機能をバックアップできる双眼構造の確保のため、高い専門性を有する「防災庁（仮称）」の創設と、西日本拠点の関西への設置について、引き続き提案等を進める。

③ 首都機能バックアップ拠点への位置づけ等

関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づけること、人・企業・大学の地方分散の促進に向けた税制措置等の充実について、引き続き国等に対して提案する。

④ 「関西創生戦略」の推進

「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）第９条第１項に基づき、構成団体が策定している計画との整合性を図りながら、広域連合と構成団体が一丸となって、「関西創生戦略」を推進し、関西圏域の地方創生を展開していく。

(3) 地方分権の推進

① 国出先機関の地方移管

国の出先機関の‘丸ごと’移管をめざし、引き続き構成団体等と連携した取組を進める。

取組を進めるにあたっては、国出先機関との連携や協力を進め、広域連合が国の事務について処理できることを示すとともに、国との事務の共同処理の国への提案や、まず広域連合の区域と関連する地域ブロックを対象とする国の計画策定事務の移譲を求めるなどの取組を講じていく。

あわせて、関係機関や市町村、住民の理解を得ることも必要であることから、広域連合に国出先機関が移管された場合のメリット等を積極的に発信していく。

② 国の事務・権限の移譲

国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、引き続き提案を行うとともに、個別限定的な事務・権限の移譲だけではなく、総合的に政策を進めるための大括りの事務・権限の移譲について、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら強く求めていく。

また、現在の提案募集制度では、事務・権限の移譲が進まないことから、地方分権改革の新たな推進手法として、広域連合を活用した実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」の制度を導入するよう国に働きかけるとともに、更なる広域連合制度の拡充についても国に提案するなどの取組を進めていく。

更に、国から地方への事務・権限移譲と並行して、各自治体における地方分権の推進基盤たる地方税財源の充実・確保を強く求めていくとともに、これまでの取組実績や成果について積極的に発信し、広域連合の取組について、他の道府県に対して理解と賛同を得るとともに、他地域での広域連合設立を促し、共に地方分権の推進に取り組む主体を増やしていく。

③ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

関西の広域行政の責任主体であり、地方自治法上、国の事務・権限の受け皿となりえる広域連合の存在や、活発な官民連携が行われているという関西の特徴を活かすとともに、Society5.0 や人口減少の深刻化など、社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権のあり方・取組などについて検討を進める。

第５ 様々な主体との連携・協働

１ 基本方針

「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、経済界や連携団体、国、市町村をはじめ、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。

また、住民等に対し、広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努めるとともに、住民意見の施策等への反映を図る。

２ 様々な主体との連携

【経済界・大学等との連携】

(1) 基本的な考え方

広域連合はこれまで、国土の双眼構造の実現に向け、経済界と一体となった国等への要望活動や、観光分野における「関西観光本部」、経済界に加え大学とも連携した健康・医療分野における「関西健康・医療創生会議」の設立等、先進的な取組を行っており、引き続き、関西地域の特色とも言える産官学連携の取組を積極的に推進する。

(2) 具体的な取組

① 国土の双眼構造の実現に向けた取組

国土の双眼構造の実現に向け、引き続き経済界をはじめとした各種団体と一体となって、文化庁の京都への全面的な移転等、「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について（平成28年９月１日まち・ひと・しごと創生本部決定）」に記載された具体的な取組を推進するとともに、「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等について積極的に進める。

② 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等

広域連合では、これまでも構成団体や経済界等と一体となった誘致活動により「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「2025 年大阪・関西万博」の関西への誘致を実現してきた。今後も構成団体が大規模イベントや国際会議等の誘致活動を行う場合には、当該団体に協力し、経済界をはじめとした多くの団体と連携することにより、一体となって誘致活動を支援する。

③ 大学・研究機関等との連携

関西に立地する大学や研究機関等が保有する多様な研究やデータ、人材を活用し、関西における広域的な課題に対応する事業・研究を共同で実施する等、大学や研究機関等との連携を推進する。

④ 産官学連携の推進

「関西健康・医療創生会議」の取組をはじめ、経済界との意見交換会や，大学、研究機関等との連携協定の締結、各々の意見やニーズの共有などを通じ、関西における広域課題についての共通理解を深め、産官学が連携したオール関西の取組を推進する。

⑤ 民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討

広域連合の今後の事業展開や分権型社会の実現のため、経済界と一体となり、民間資金や、その経営能力・技術的能力をはじめとした民間の創意工夫やノウハウ、経験等の活用を進めていく。

⑥ 海外との交流促進に向けた取組

ビジネス環境における国際的な基準やトレンドへの対応、海外企業の関西進出、国際的なスポーツ大会の開催を通じた交流などについて、経済界と継続的に情報共有する場を設定し、官民連携で海外との交流を促進する。

在日米国商工会議所（ACCJ）等の海外の経済団体との意見交換等を通じた外資系企業の関西での企業活動の更なる展開、海外の高度人材の集積を促進する。

【市町村との連携】

(1) 基本的な考え方

広域連合の区域には、約 240 の市町村があることから、南海トラフ地震等の大規模広域災害を想定した広域連合、府県、市町村の具体的な対応のシナリオ化等、市町村と連携した事務はもとより、国から事務・権限の移譲を受けて実施する事務や、新たな持ち寄り事務を実施する際には、市町村が実施する事務との調整が必要になる。

こうしたことから、住民に最も近い市町村ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係を強化していくことが極めて重要である。

(2) 具体的な取組

今後も引き続き、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことが相応しい課題等について議論するなど、運営方法に工夫を加えながら、「意見交換会」の定期的な開催等により、情報共有を図る。

【連携団体との連携】

広域連合の連携団体である福井県及び三重県とは、これまで災害時を想定した広域応援訓練への参加や「ドクターヘリ」の相互応援・共同利用、「関西文化の日」への参加、「KANSAI 国際観光 YEAR」への協賛団体としての参加、軽装勤務を呼びかける「関西夏のエコスタイル」の実施等、ともに様々な取組を行ってきた。

近年では、北陸新幹線の整備促進や「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」についても福井県との連携を行っている。

今後とも連携団体との積極的な連携・協働を図っていくとともに、将来的な広域連合への加入を働きかけていく。

【国との連携等】

「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、７つの広域事務並びに広域インフラ等の広域課題の推進や、国の出先機関や在関西政府機関等との連携等、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組んでいく。

【外国・国際機関との連携】

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「2025 年大阪・関西万博」など国際的なビッグイベントの開催を控える関西地域の国際的な存在感を高めるため、領事館、国連機関等の関西に所在する外国機関、国際機関との連携を推進する。

3 住民等との協働

(1) 基本的な考え方

広域連合は、広域防災、広域医療、広域環境保全をはじめ、准看護師や調理師等の資格試験・免許等事務等、住民生活と密接に関わる事務を実施しているほか、単独の府県市では実現困難な事業や広域課題の調整を迅速に実施でき、地域の実情やニーズを踏まえた事業実施が可能であるなど、区域内の住民にも多くのメリットがある。

一方で、住民が広域連合に直接かかわる場面が少なく、広域連合の取組の認知度が低いのが現状である。

こうしたことから、住民等に対し、広域連合のメリットや様々な広域事務について情報発信を行い、住民の理解に努めるとともに、広域連合の取組に住民意見を的確に反映していく。併せて、広域連合の事業展開にあたっては、住民等との協働に積極的に取り組む。

(2) 具体的な取組

① 住民等への情報発信

広域連合の認知度が低い現状を踏まえ、広域連合シンボルマークを活用するなど、住民にわかりやすい情報発信を行い、理解の促進を図る。

大規模イベントでの出展や出前講座、分かりやすいホームページの作成等により、資格試験、災害対応やドクターヘリの運航、観光・文化振興等、住民に身近な取組を中心に、構成団体とも連携しながら情報発信を行う。

② 住民意見の反映

広域連合が取り組む基本的な施策や条例等の立案過程において、今後も引き続きパブリックコメントを実施するなど、構成団体内の住民意見の反映に努め、広域連合の政策形成過程における透明性、公正性の向上を図る。

③ 広域連合協議会からの意見聴取

広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等について、住民等から幅広く意見を聴取するため、住民や地域団体、学識経験者等で構成する広域連合協議会を設置している。協議会の運営にあたっては、時宜に適したテーマ設定に努めるとともに、多様な意見を反映できるよう、委員としての女性の積極的な参画や、「若者世代による意見交換会」の開催による若年世代の意見の反映を目指す。併せて、必要に応じ専門部会を設置し、意見を聴取する。

第６ 広域計画の推進

１ 基本方針

広域連合は、構成団体の長を委員とする広域連合委員会が、全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政の推進を図る。また、事務の遂行にあたっては、広域連合協議会からの意見を踏まえ、取り組んでいく。

２ 行政評価

「広域計画」及び「関西創生戦略」の推進にあたり、「広域計画等推進委員会」において、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向け、その達成状況について適切な評価・検証等を行う。

また、年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、PDCA サイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。

３ 広報・広聴活動の充実

広域連合のホームページやニュースレターの活用に加え、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するとともに、様々な主体が行う各種イベントへの後援・協力を行うなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。

また、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。

４ 分野別計画の推進

広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても広域計画の３年ごとの見直しとあわせ、必要に応じ進捗状況の評価等を実施する。

５ 業務改善の推進

事務局の業務について、省エネルギーやごみの削減・再資源化の徹底等のエコオフィスの推進、ICT を活用した業務効率の向上、民間ノウハウの活用等により、SDGs の目標達成等を視野に入れた業務の改善に取り組む。

（資料）各広域事務及び企画調整事務等におけるこれまでの取組と課題

調整中

広域連合は、７つの広域事務（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）を実施するとともに、関西における広域的な課題にも構成団体一丸となって取り組んできた。

１ 広域事務

[各分野のこれまでの主な取組]

（広域防災）

大規模広域災害を想定した広域対応の推進

○ 災害種類別に「関西防災・減災プラン」を策定することで、広域災害への対応方針を明確化するとともに、広域応援訓練等を実施し、災害対応にかかる実行性の確保及び広域的な防災体制の強化を図った。

○ 関東九都県市や、九州地方知事会、中国地方知事会、四国知事会等の他の広域ブロックと相互応援協定を締結するとともに、互いの訓練への参加等を通じて相互応援体制の強化を図った。

○ 東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、大阪府北部地震、平成30年７月豪雨等において、人的支援及び物的支援を行った。

○ 東日本大震災時に、カウンターパート方式により、迅速かつ機動的で持続性を持った責任のある被災地支援を行い、被災自治体等から高い評価を得た。

○ その後も、熊本地震、鳥取県中部地震、大阪府北部地震、平成 30 年７月豪雨等において、人的支援及び物的支援を行った。

災害時の物資供給の円滑化の推進

○ 民間事業者等とも連携し、「緊急物資円滑供給システム」の構築に取り組むことで、救援物資を被災地に効果的に搬送できる体制の整備を図った。

○ 大規模広域災害発生直後に必要となる食糧等救援物資の応援・受援について、具体的な事務手順等を整理した「物資集積・配送マニュアル」を作成した。

○ 民間事業者等参画のもと、緊急物資円滑供給システム協議会において「関西圏域における緊急物資円滑供給システムの構築について（報告）」をとりまとめた。また、関西における災害時の実行性ある物資供給の実現を目的とし、行政機関、民間団体等による「関西災害時物資供給協議会」を設立した。

○ 東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化により「緊急物資円滑供給システム」の構築に取り組んだ。また、その実効性の向上を図るため、具体的な基幹的物資拠点（＝府県の広域物資拠点の使用不能時に物流機能を補完する大規模かつ施設が充実している拠点のこと）の「基幹的物資拠点（０次拠点）運用マニュアル」を作成した。

防災・減災事業の推進と帰宅困難者への支援

○ 専門的な研修を毎年実施し、防災担当職員の災害対応に関するスキルアップを図る

とともに、構成団体における防災研修事業の効率化と、人的ネットワークの構築に寄与した。

○　民間事業者等も参画する帰宅支援に関する協議会において検討を重ねるとともに、災害時帰宅支援ステーションをはじめとした企業の防災への取組を促進することで、帰宅困難者への広域的な支援体制の構築を図った。

○　帰宅支援に関する協議会において策定した「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、府県を跨がる帰宅困難者の発生を想定した帰宅困難者対策訓練（図上）の実施や、帰宅困難者への情報提供のあり方を検討し、広域的な帰宅困難者対策に取り組んだ。

今後に向けての主な課題

○　図上訓練や実動訓練を通じた関係団体相互の連携強化と、災害情報等の集約、構成団体間での共有等、大規模広域災害に迅速に対応するための体制を強化する必要がある。

○　図上訓練や実動訓練を通じた民間事業者等との連携による継続的な「緊急物資円滑供給システム」の実効性を向上させる必要がある。

○　「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の周知や、多言語災害情報提供手段の開発・普及を図るとともに、関係事業者や駐日外国公館、観光団体等との連携・協力体制を強化する必要がある。

○　帰宅困難者対策としての「災害時帰宅支援ステーション」の認知度の向上と協定締結事業者との連携・協力体制を強化する必要がある。

上記取組に関するデータ

関西広域応援訓練の参加機関数	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実動訓練	179	161	118	25	24	26	－
図上訓練	46	29	31	23	22	40	53

人材育成研修の参加人数	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
防災担当職員基礎研修	113人	108人	74人	147人	108人	106人
災害救助法実務担当者研修	34人	50人	64人	60人	45人	50人
家屋被害認定業務研修	61人	84人	84人	81人	101人	60人

項目	登録店舗数
「災害時帰宅支援ステーション」登録店舗数（H31.4.30現在）	11,324店舗

（広域観光・文化・スポーツ振興）

（観光振興）

多様な広域観光の展開による関西への誘客および「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」等を見据えた文化・スポーツ観光の展開

○　広域観光周遊ルート「美の伝説」をターゲット国の嗜好に合わせた売り込みを行うとともに、食文化・エコツーリズム・ジオツーリズム・産業観光等、関西の強みを活かし、サブルートの造成などによる広域観光周遊ルートの充実や、国際的なスポーツ大会の開催に向けて関西各地で体験できるスポーツアクティビティの掘り起こしによるスポーツツーリズムの推進、都市と地方をつなぎ外国人観光客の均整を図る多様な広域観光、ジオパークの PR 活動の展開により、関西への誘客を図った。

戦略的なプロモーションの展開

○　関西観光本部で東アジア・東南アジア・欧米豪等における海外観光プロモーションや、ファムトリップ、プレスツアー等を実施し、関西の認知度向上及び訪日旅行者の増加・拡大を図るための戦略的なプロモーションを展開している。また、平成 29 年度に関西観光 WEB を関西観光本部の WEB へ統合し、効率化と情報の一元化を図った。

外国人観光客等の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備

○　全国通訳案内士だけでなく地域通訳案内士や無資格者のガイドへも対象を広げて研修会や交流会を実施し、通訳案内士の質の向上と活用の機会の確保に取り組んだ。また、外国人観光客の受入を拡大するため、KANSAI ONE PASS のエリアの拡大や関西の空の玄関口である関西国際空港への高速交通アクセスの向上等を推進のための政府への働きかけ、無料 Wi-Fi のアクセスポイントの拡大等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備を進めた。

官民が一体となった広域連携 DMO の取組の推進

○　広域連携 DMO として「関西観光本部」を設立し、「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi（Official）」等の観光基盤の一層の整備・拡充を図っているほか、広域観光マーケティング戦略の策定や、観光人材の育成、効果的なプロモーション等、官民が一体となった取組を「関西観光本部」とともに進めた。

今後に向けての主な課題

○　関西への外国人観光客数は、第１期広域計画策定時の約６倍に増加した。また、劇的に増加したインバウンドに対応するため、一般財団法人関西観光本部を設立し、関西地域全体への周遊を進めているが、各構成団体の訪問率の格差はまだまだ大きいことから、今後も同本部を中心に「ゴールデン・スポーツイヤーズ」や「2025 年大阪・関西万博」などの国際的なビッグイベントを関西全体のインバウンド拡大と周遊観光の促進につなげていくよう戦略的に取り組む必要がある。

上記取組に関するデータ

	H23 年	H28 年	H30 年
関西への訪日外国人旅行者数	210 万人	1,024 万人	1,241 万人

※資料（関西観光・文化振興計画、関西創生戦略）

	H29 年	H30 年
海外観光プロモーションの推進 （関西創生戦略 KPI 目標：年 1,000 人以上）	1,200 人以上	1,200 人以上

※資料（関西創生戦略）

「KANSAI Wi-Fi(offcial)」	H28 年度	H30 年度
アクセスポイント数	25,000 カ所	30,000 カ所
アプリダウンロード数（うち外国人の数）	24,600 件 （4,300 件）	79,818 件 （34,669 件）

※資料（関西創生戦略）

	H21 年度	H30 年度	参照元
通訳案内士（全国）	13,500 人	24,000 人	観光庁調べ
通訳案内士（関西広域連合）	3,094 人	4,978 人	広域観光・文化・スポーツ振興局調べ

（文化振興）

関西文化の振興と国内外への魅力発信および連携交流による関西文化の一層の向上

○「関西観光・文化振興計画」及び「文化首都・関西」ビジョン（平成 25 年９月）に基づき、人形浄瑠璃や祭りなどの関西が有する文化芸術資源をテーマでつなぐ「文化の道」事業などを展開するとともに、文化資源に気軽に接する機会として、関西２府８県の美術館や博物館などの文化施設の協力を得て入館料を無料とする「関西文化の日」を毎年 11 月に実施した。

○　関西の祭り情報や文化イベントの情報をデータベース化し、WEB 上で国内外に向けて発信するとともに、先進的な取組等の共有化・汎用化を通して関西の文化力向上につなげる関西ハーモナイズアップ事業として、アーティスト・イン・レジデンスをテーマとした国際シンポジウムを開催した。また、第１期に引き続き「文化の道」事業や「関西文化の日」を展開した。

○　歴史街道推進協議会や関西地域振興財団など官民の連携により、世界遺産や日本遺産等をテーマにフォーラムを開催した。

○　歴史文化遺産フォーラムを文化庁地域文化創生本部とも連携して開催するとともに、引き続き「関西文化の日」、「関西ハーモナイズアップ事業」に取り組んだ。また、関西の世界遺産等を紹介するパネルや多言語化した歴史文化遺産リーフレット等により情報発信を図った。

関西文化の次世代継承

○　「東京 2020 オリンピック・パラリンピックや」「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の開催に向けて、若手人材が企画を立案し、発表・運営する機会を設けるシンポジウムを開催し、関西文化の魅力を発信した。

○　若手文化人材の制作発表の機会をはなやか関西「文化の道」フォーラムにおいて提供するとともに、若手文化人材の企画提案に基づき制作した関西の食文化 PR 映像を’17 食博覧会・大阪等において活用した。

情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

○　行政間の連携交流を図るための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略会議」を立ち上げ、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」等に向けた関西文化の振興策の検討を開始した。

○　関西文化の広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、「はなやか関西・文化戦略会議」を活用して、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策に関する検討を行った。

東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興

○　「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」等の国際スポーツイベントの開催を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、その魅力を全国にアピールするため、関西ならではの文化・芸能の実演を交えたはなやか関西「文化の道」フォーラムを開催した。

今後に向けての主な課題

○　関西の文化の力を向上させたり、文化資源を活かすため、各地の先進的な文化施策のノウハウを共有し広域的に波及させることや、世界遺産や日本遺産など関西の豊富な文化遺産を結びつける歴史的・文化的ストーリーの発掘など、地域資源の掘り起こしとプロモーションについて、観光などの関連分野との連携した取組の展開を進める必要がある。

○　関西の文化振興や発信力を向上させるため、「はなやか関西・文化戦略会議」を活用した新たな振興策の検討や、世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、国際的な注目を活かした関西文化振興策の検討が必要である。

上記取組に関するデータ

【関西文化の日実施状況】

	H23 年度	H29 年度
入館者数	34 万人	53 万人
参加施設数	454 施設	688 施設

【関西アーティスト・イン・レジデンス参加者数】

年度	開催地	参加者数
H29	徳島県（神山町）	140 人
H28	滋賀県（甲賀市）	200 人
H27	鳥取県（米子市）	200 人

【歴史文化遺産フォーラム参加者数】

年度	テーマ	開催地	参加者数	主催
H30	関西の私たちは歴史の節目に何をすべきか	神戸市	300	関西広域連合、歴史街道、文化庁
H29	歴史に学ぶ広域観光ルート	八幡市（京都府）	240	関西広域連合、歴史街道、文化庁
H28	関西から日本遺産を世界へ	奈良市	240	関西広域連合、歴史街道、奈良県
H27	古墳で読み解く日本の古代	大阪市	410	関西広域連合、歴史街道
H26	関西から見る日本の歴史と文化～世界遺産で知る日本の姿～	大阪市	400	関西広域連合、歴史街道

（歴史街道：歴史街道推進協議会、文化庁：文化庁地域文化創生本部）

※いずれも広域観光・文化・スポーツ振興局調べ

（スポーツ振興）

「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

○　婚活イベントにスポーツをリンクさせた「スポーツ DE 婚活」や、親子で参加できる「ファミスポカーニバル」の開催を支援することで、若者や親子を対象とした幅広い年代層のスポーツ参加機会の拡充を図った（H29 参加人数：スポーツ DE 婚活＝37 人、ファミスポカーニバル＝500 人、H30 参加人数：スポーツ DE 婚活＝15 人、ファミスポカーニバル＝500 人）。

○　関西シニアマスターズ大会を開催することで、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った（参加人数 H29:983 人、H30：1378 人）。府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、スポーツに関する実態調査を実施した。(H30)

「スポーツの聖地関西」の実現

○　「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催に向け、組織委員会が開催する「インターカレッジコンペティション」（参加 H28：22 チーム、H29：21 チーム、H30：18 チーム）の開催を支援することで、大会のレガシー創造に向けた取組のアイデアを得ることができた。

○　インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ地、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の招致支援に取り組んだ（東京オリ・パラ事前合宿地招致決定箇所数：17 箇所（H30.7 月末現在））。

○　関西のスポーツイベント＆観光情報サイト「KANSAISPORTS&TOURISM」(H31.3 改称)にスポーツ指導者の人材情報を掲載することで、構成団体内におけるスポーツ指導者情報の共有化を図った。

○　日本パラパワーリフティング協会とパラパワーリフティング練習会を、日本ボッチャ協会とボッチャ練習会を共同開催することで、競技人口や拠点施設が少ない等の理由で府県市レベルでは取組が難しい障害者競技種目の強化を図った（H29 練習会参加人数：パラパワーリフティング 5 人、H30 練習会参加人数：パラパワーリフティング 10 人、ボッチャ 14 人）。

○　国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘したスポーツ指導者講習会を開催することで、スポーツ指導者の育成を図った(H30 講習会参加人数：446 人）。

「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

○　広域観光・文化振興や関西観光本部との連携により、関西のスポーツイベント＆観光情報サイト「KANSAI　SPORTS　EVENT　SIGHTSEEING」を平成 29 年 12 月に開設し、(H31.3「KANSAI　SPORTS&TOURISM」に改称)スポーツ関連情報とともに関西圏域内の観光名所等の情報発信を行った。また、関西経済連合会と連携し、官民連携でスポーツ振興方策等について検討を進めた。

今後に向けての主な課題

○　10 歳以上のスポーツ行動者率は、平成 23 年度と比較して増加しているものの全国平均を下回っているため、スポーツへの参加機会のさらなる拡充を図り、「生涯スポ

ーツ先進地域関西」の実現に向けた取組を推進していくことが必要である。

○　広域連合管内において、年齢、性別を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進するには、各種スポーツ大会・イベント等の知名度アップのためのPR方法の検討や構成団体における競技団体との連携の緊密化による、各種大会等への参加機会の拡充が必要である。

○　関西広域スポーツ振興ビジョンにおいて、「インバウンドをはじめとしたツーリズム対策の強化を目指し、関西に集積している観光資源及び文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムの創出と、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的スポーツツーリズムに関するプログラムの創出を検討する」と記載されているが、いずれのプログラムも未だ具体化に至っていないため、プログラム創出に向けた検討を、官民連携により進めていくことが必要である。

○　スポーツツーリズムの整備・促進にあたっては、スポーツ情報と観光情報の効果的かつ一体的な発信が重要であることから、情報発信ツールであるリーフレット及びホームページの掲載内容やレイアウト等を絶えず見直していくとともに、広域観光・文化振興や関西観光本部等との連携強化に取り組んでいくことが必要である。

○　スポーツツーリズムの新たな展開に向け、産業分野と融合したスポーツ振興方策の検討を進めていくにあたり、広域産業振興局の取組と相互に関連する部分が生じうることから、広域産業振興局との連携について検討が必要である。 また、企業・行政・スポーツ選手・大学等研究機関との連携についても検討が必要である。

上記取組に関するデータ

項目	単位	Ｈ２８	Ｈ２９	データ元
インターカレッジコンペティションの参加チーム数	チーム	22	21	「WMG2021 関西」HP より
広域連合管内における 10 歳以上のスポーツ行動者数	千人	12,461	13,417	総務省統計局社会生活基本調査
広域連合管内における 10 歳以上のスポーツ行動者率	%	62.7（全国：63.0）	68.2（全国：68.8）	総務省統計局社会生活基本調査

項目	H28.10	H29.10	データ元
関西広域連合域内のスポーツ指導者登録者数	25,774 人	26,595 人	（公財）日本スポーツ協会

項目	アクセス数	備考
「KANSAI SPORTSEVENT SIGHTSEEING」のアクセス数	約 7000 ビュー（期間：H29.12 月～H30.3 月）	あわせてリーフレットも作成し、構成団体や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道府県に配布済み

（広域産業振興）

世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化等

○　関西経済の特徴・ポテンシャルを最大限に活かし、構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも適切な分担と密接な連携を行い、「関西広域産業ビジョン」で示した将来像の実現に向けて取組を進めた。

○　関西広域連合が誘致した、医療と介護の総合展「メディカルジャパン」を活用し、関西が有する健康・医療、ライフサイエンス分野における高い産業ポテンシャルを国内外にアピールするとともに、域内企業のライフサイエンス・グリーン分野への参入促進に向けた取組を行うなど、イノベーションが生まれやすい環境の創出や機能の強化を図った。

高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化等

○　様々な業種やステージにある中堅・中小企業に対し、公設試験研究機関による技術支援やアジアをはじめとする世界各地でのビジネス展開支援など、域内企業の国際競争力強化に向けた取組を実施した。

○　国内外での産業プロモーションによる地域経済の戦略的活性化に向けた取組や、域内企業の人材確保・育成に資する情報発信等を行った。

今後に向けての主な課題

○　国際的な研究開発拠点を形成し、成長産業分野での世界のセンター機能を果たすため、ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化についての検討が必要である。

○　入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図るための検討が必要である。

○　これまでの取組に加え、中堅・中小企業者が直面する課題への対応方策等についての更なる検討が必要である。

○　国内外から資金や人材を呼び込み、持続的な経済発展をもたらすため、広域連合域外や海外における認知度を高めるための方策の検討が必要である。

○　中小企業の人材確保等や喫緊の課題に対応できる取組について検討する必要がある。

上記取組に関するデータ

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
メディカルジャパン広域連合ブース来場者数	—	—	2,760	3,188	3,250	3,434	3,495
医療機器分野への参入に向けた相談件数	—	247	233	234	289	280	263

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
「関西ラボねっと」アクセス数	-	14,562	12,261	14,647	17,396	14,302	14,327
ビジネスサポートデスク企業利用件数	-	72	40	61	157	139	71

	H28	H29	H30
国内プロモーション ブース来場者数 〔於：東京インターナショナルギフトショー〕	2,596	2,662	2,683
海外プロモーション 来場者数 〔於：上海〕	-	4,695	7,043

（農林水産業振興）

６次産業化や農商工連携の推進等による競争力の強化や食文化の海外発信による需要拡大

○　域内の農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業の社員　食堂等での利用推進、学校給食での利用や出前授業による啓発、直売所間の交流促進に取り組んだ。

○　伝統ある関西の食文化を海外に発信することで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大に取り組んだ。

○　海外プロモーションなどの PR イベントによる効果的な情報発信や、事業者向け食品輸出セミナーにより、国内外への販路拡大に取り組んだ。

○　府県域を越えた６次産業化や農商工連携を促進するため、構成団体が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の広報に取り組んだ。

農林水産業を担う人材の育成・確保や都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

○　農林水産業の各分野における就業ガイドを作成するとともに、促進サイトにおいて各分野の就業紹介ページを作成し、情報発信を通じて新規就業者の育成と確保に取り組んだ。

○　構成団体における都市農村交流の優良事例をはじめ、域内の交流施設等を紹介する都市農村交流サイトを開設し、情報発信を行った。また、当分野に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じたアドバイザーの派遣や現地検討会の開催に取り組んだ。

今後に向けての主な課題

○　農林水産部では、構成団体がそれぞれの地域で特色ある多様な農林水産業の発展を図るとともに、「関西広域農林水産業ビジョン」を共有し、シナジー効果が見込まれる事業に対し、連携して取り組むこととしている。

○　広域行政課題のうち「生産者所得の減少、不安定化」では、これまでの取組を通じて、域内での農林水産物の消費拡大、海外への情報発信、人的交流といった点で効果を上げている。また、「就業者の減少、高齢化」については、情報発信を通じた取組を進めているが、効果に対して客観的に判断する指標をたてることが今後の課題である。また、「生産基盤の弱体化」については、地域の事情によるところが大きく、構成団体で連携可能な取組を検討していく。

上記取組に関するデータ

	H24 ～H25	H26	H27	H28	H29	H30
「おいしい！KANSAI応援企業」の登録数	－	8	32	68	89	107
広域連合給食レシピを活用した試食会の実施回数	－	－	14	10	6	3
給食へ域内特産農林水産物を提供した学校数	－	－	－	－	－	20
直売所マッチングサイト会員登録店舗数	－	－	－	－	48	54
マッチングサイトを活用した直売所交流実施回数	－	8	10	14	16	17
リーフレット配付部数	－	1,500	5,100	3,900	6,500	4,400
事業者向け海外輸出セミナー受講者数	－	－	－	90	200	200
HP等での異業種交流会案内件数	－	－	－	－	5	4
「農林水産就業促進サイト」月間平均アクセス数	－	－	－	60	74	71
HPによる優良事例紹介数	－	－	－	－	23	23
情報交換会参加者数（のべ人数）	－	－	－	－	76	69

（広域医療局）

広域救急医療体制の充実

○　「３府県ヘリ」、「大阪府ヘリ」、「徳島県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」、「京滋ヘリ」、「鳥取県ヘリ」を順次、広域連合に移管・導入するとともに、和歌山県ヘリとも緊密な連携を図ることにより、広域連合管内計７機体制による府県域を越えた広域的なドクターヘリの配置及び一体的な運航体制を構築し、管内全域での「ドクターヘリ空白地域の解消」から「30 分以内での救急医療提供体制」、「二重・三重のセーフティーネット」を実現した。

○　関西広域連合隣接地域との連携強化により「二重・三重のセーフティーネット」を更に拡充するとともに、「搭乗人材の育成」や「基地病院間の連携」を促進し、円滑なドクターヘリ事業の強化・円滑化を図った。

災害時における広域医療体制の強化

○　災害時の医療資源を適正に配分する「災害医療コーディネーター」の養成や災害医療訓練の実施等により災害医療体制の充実・強化を図った。

○　平成 28 年の熊本地震では、広域連合管内の西側３機のドクターヘリを被災地に派遣し、残った東側３機が管内全域をカバーした。また、平成30年の大阪府北部地震でも、被災病院の患者を転院搬送するため、派遣調整及び複数機のドクターヘリを構成府県間の情報共有等を図ることにより出動させるなど、災害時におけるドクターヘリの効果的な運航を行った。

課題解決に向けた広域医療体制の構築

○　広域連合から危険ドラッグ撲滅に向けた国への提言を行うとともに、全ての構成団体において、薬物乱用防止条例の制定へと結びつけた。

○　「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局を関西広域連合に移管するとともに、鳥取県をメンバーに加え、周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化を図った。

○　依存症対策やジェネリック医薬品の普及促進など、新たな共通課題について構成団体と情報共有し、連携して課題の解決に取り組んだ。

今後に向けての主な課題

○　広域連合管内での一体的なドクターヘリ運航体制を推進するため、基地病院交流・連絡会などによる関係者間の連携を強化していく必要がある。

○　ドクターヘリによる「二重・三重のセーフティーネット」の拡充を図るため、関西広域連合近隣地域との更なる連携が必要である。

○　関西全体の災害医療分野における対応力を一層向上させるためには、構成団体間の応援・受援を円滑に進めることが重要であることから、府県ごとに開催されている医療活動訓練への関西広域連合としての参加など、関西広域連合の枠組みを生かした更なる広域的な対応の強化が必要である。

○　危険ドラッグ等違法薬物撲滅の推進、依存症対策、ジェネリック医薬品の普及促進などの共通課題について、社会情勢の変化に対応しながら、連携した取組を続けていく必要がある。

上記取組に関するデータ

【ドクターヘリ配置運航状況】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
機数	3	4	5	5	6	6	7	7
出動件数	1,792	1,927	2,414	2,982	3,680	4,015	4,333	4,711

年度	H26	H29	H30
ドクターヘリ搭乗医師、看護師 養成人数	87 人	146 人	192 人
臨時離発着場数	2,321 ヵ所	2,577 ヵ所	2,743 ヵ所

【ドクターヘリ運航補助金の交付状況】 （千円）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
医療提供体制推進事業費補助金（ドクターヘリ運航）	91,606	77,197	221,094	271,914	546,109	556,193	635,892	740,084

※金額は歳入歳出決算事項別明細書より

【広域連合隣接地との相互応援協定・共同利用】

年度	対象	連携の種類
H30	徳島県 DH・高知県 DH・愛媛県 DH	相互応援
H30	京滋 DH を福井県と共同利用	共同利用
H29	鳥取県 DH と中国地方 5 県	広域連携
H28	和歌山県 DH・三重県 DH	相互応援

※表中の DH はドクターヘリを指す

【災害時の広域医療体制の強化】

年度	H26	H29	H30
医療搬送拠点の指定数	15	20	21
災害医療コーディネーター配置数	278	383	382

【広域的な災害医療訓練の実施状況】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	2	2	2	2	2	2	2

【危険ドラッグ等研修会】

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	1	1	2	2	2	2
参加者数	25~~5~~	80	86	83	77	71

（広域環境保全）

再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

○　再生可能エネルギーの導入促進のため、平成 26 年度から、構成府県市間で情報交換会を開催し、課題や他地域における取組事例等の情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトを開設し、支援制度等の情報を統一的に発信するなど、各府県市での効果的な施策の構築・実施を支援した。また、平成29年度からは、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する研修会を開催し、各府県市での再生可能エネルギーの導入促進を後押しした。

○　温室効果ガス削減のため、関西夏・冬のエコスタイル等の省エネ統一キャンペーン、関西エコオフィス運動のほか、地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会など関西地域の住民、事業者に対する啓発を実施した。

○　次世代自動車の普及を促進するため、ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ写真コンテストの実施、燃料電池自動車啓発冊子の作成・配布、エコカー検定の実施に取り組むなど、情報発信、普及啓発を行った。関西広域連合で一斉に実施することにより、効果的・効率的に各府県市の住民・事業者やマスコミ等へアピールすることができた。

自然共生型社会づくりの推進

○　「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、効果的な対策手法の検討、統一的な手法によるカワウの生息動向の把握を継続的に実施し、その結果を構成府県市間で共有し、関西地域全体でのカワウ対策につなげた。また、その他の鳥獣被害対策を推進するため、捕獲事業を公共事業として監理監督できる人材を育成することを目的とし、ニホンジカの試験的捕獲から得られた知見を基にガイドラインを作成し、構成府県市での対策を支援した。

○　関西の生物多様性の保全上重要な地域を「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用策としてエコツアーの可能性を探るため、一部の自然エリアにおいて、構成府県市の職員、旅行業者等を対象にエコツアー体験学習を実施した。

循環型社会づくりの推進

○　循環型社会づくりの推進のため、平成26年度から「３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）等の統一取組の展開」として、「循環型社会づくり」のロゴマークの作成やマイバッグ運動・マイボトル運動等に取り組み、関西全体でゴミを出さないライフスタイルへの転換を促してきた。また、循環型社会実現に向けた取組の先進事例や課題を共有し、関西で統一的に実施する取組の検討を行ってきた。

環境人材育成の推進

○　環境学習の推進のため、平成 26 年度から、滋賀県で先行実施している幼児期環境学習をモデル事業として各構成府県市で実施し、優れた取組を水平展開することにより、幼児環境学習の推進および向上に寄与した。また、平成28年度から、関西が持つ豊かな自然環境を活用した交流型環境学習プログラムとして、琵琶湖（滋賀県）や天神崎（和歌山県）をフィールドとした環境学習を実施し、府県市の区域を越えて環境やその課題等に対する理解を深め、住民同士のつながりを形成することができた。

今後に向けての主な課題

○　再生可能エネルギーの導入促進に向け、今後は、太陽光だけでなく、小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の利活用を促進する必要がある。また、地球温暖化対策については、各構成府県市の地球温暖化対策推進計画に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、今後も効率的かつ効果的な事業展開を検討していく必要がある。

○　カワウ対策については、引き続き、広域的な生息動向調査を継続するとともに、地域にあった対策を進めることができる体制の整備が必要である。その他の鳥獣被害対策については、公共事業としての受注者側の人材育成や事業の評価基準の整備が今後の課題である。また「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用を通じて、生物多様性保全についての理解を促進していく必要がある。

○　３Ｒの推進の取組について、Ｇ20 大阪サミットを契機に令和元年５月に発出した「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、これまで取り組んできたマイバッグ運動・マイボトル運動等を通じた３Ｒを一層推進し、ごみのポイ捨て防止や発生抑制などプラスチックごみゼロに向け、不断の取組を行うことが必要である。

○　環境学習の推進については、琵琶湖や天神崎以外のフィールドでの環境学習を実施するなど地域や対象者を拡大しながら、引き続き「持続可能な社会を実現する関西」を担う人材の育成を図る必要がある。

上記取組に関するデータ

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	平成 30 年度末
関西エコオフィス宣言事業所登録数	1,765 事業所

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	単位	H29 年度	H30 年度
再生可能エネルギー導入促進に向けた人材育成研修会			
開催回数	回	1	1
参加人数	人	58	113

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	派遣先地域数
カワウ被害対策の体制整備のための専門家派遣	
平成 29 年度～令和元年度	１５箇所

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	単位	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
「循環社会づくり」ロゴマーク使用状況	枚・部	23,730	37,200	26,360	62,000

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	延べ参加人数
・環境学習船「うみのこ」親子体験航海参加者（平成 28 年度～令和元年度）	283 組 556 人（343 組 686 人）
・天神崎自然観察教室参加者（平成 29 年度～令和元年度）	219 人

（資格試験・免許等）

資格試験・免許等事務の着実な推進と資格試験事務の拡充

○　資格試験・免許等事務について、関西広域連合に集約し、一元化によるスケールメリットを活かした事務の効率化を図るため、平成 25 年度から滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等事務を実施し、平成30年度までの６年間で、これら３試験の受験者数は約51,000名、免許等申請件数は約66,800件にのぼり、受験者の定着が図られたとともに、効果としての経費の縮減は総額約 239,000 千円であり、事務執行の効率化が実現したところである。

○　また、令和元年度からは、更なる事務の効率化及び拡充を図るため、新たに毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験を実施している。

今後に向けての主な課題

○　受験者や免許申請者等から、多様なニーズに対応する申請方法や審査状況の連絡サービスなどが求められていることから、電子申請、受験料のコンビニ納付、オンライン決済などの IT を活用した利用者の利便性の向上が必要である。

○　試験実施事務の統合による事務コスト圧縮の効果を継続させるため運営経費を節減することが重要である。

○　職員の専門性の恒常的な維持のため、マニュアルの更新や対応事例の取りまとめ等による業務に係る専門的ノウハウの蓄積が必要である。

上記取組に関するデータ

【事業費の削減効果】※関西広域連合にて実施前の事業費実績額　146,783 千円

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業費実績額(千円)	99,062	101,146	108,245	113,303	109,486	107,109
縮減額(千円)	44,721	45,637	38,538	33,480	37,297	39,674

（広域職員研修）

幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上

○　幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上のため、政策立案研修については、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修に加え、第３期からは、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施した。各団体が主催する特色ある研修に他団体職員が受講出来る機会を設ける団体連携型研修については、提供する研修メニューの多様化に取り組んできた。

これらの取組により、構成団体職員の広域的な視点を養成するなど、広域的な自治体研修モデルを構築し、関西発の分権型社会推進に寄与した。

今後も構成団体と連携し、受講者を増やす取組を進めていく。

構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用

○　構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成のため、第１期から行っている、政策形成能力研修における合宿や、団体連携型研修におけるグループワークを通じて、各団体の地域性、考え方等を理解し合い、広範な人脈づくりを行うことにより、構成団体間の相互理解や人脈づくりに取り組み、人的ネットワークを活用して、広域連合の事業推進につなげた。

効率的な研修の促進

○　効率的な研修の促進のため、複数の会場へ同時に配信する「WEB 型研修」を第２期から実施し、研修会場までの職員の移動時間や旅費の削減、研修受講機会の拡大などの効率化を図った。また、構成団体が共通して実施している専門能力を養成する研修やセミナーについて、「WEB 型研修」の対象とするなど取組の拡大を図った。また、構成団体で実施した研修の内容や講師等の情報をデータベース化し、構成団体間での情報共有を行っている。

今後に向けての主な課題

○　WEB 型研修の取組について、事務の効率化・省力化の手法の検討が必要である。
○　団体連携型研修の継続的な実施のための、構成団体の協力と受講者を増やす工夫が必要である。

2　政策の企画調整等

（広域インフラのあり方）

○　高速道路網の整備については、必要な予算総額の確保及び事業推進を継続して国に要望した。
○　高速鉄道の整備については、北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会」を開催し中央要請を実施した。

また、北陸新幹線建設促進同盟会等との合同による中央要請においても、要請団体として、国等への要請活動を行った。

リニア中央新幹線についても、国の予算編成に対する提案等により、継続して国に対し、大阪までの早期開業の実現を求めている。

○　主要港湾については、幹事会の開催等により、それぞれの港湾の状況や取組についての情報共有を図った。

（エネルギー政策の推進）

○　関西における望ましいエネルギー社会の実現に向け、エネルギーに関する取組の方向性や再生可能エネルギーの目標等を示した「関西エネルギープラン」を平成25年度に策定した。

○　夏冬の電力ピーク時の電力需給検証を行うとともに、「家族でお出かけ節電キャンペーン」等の節電対策を推進した。その結果、電力需給ひっ迫が回避され、平成28年度以降は特別な取組は不要となっている。

○　再生可能エネルギーの導入促進については、広域環境保全局と連携し、情報交換会を開催することで構成団体間の情報共有を図るとともに、国や構成団体等のエネルギー関連情報を発信。「関西エネルギープラン」の重点目標である再生可能エネルギーの導入量について、平成28年度末に達成した。

なお、第3期からは、広域環境保全局において一元的に再生可能エネルギーの導入促進を図っている。

○　国の地方創生推進交付金を活用した関西圏の水素ポテンシャルマップの作成や水素サプライチェーン構想の検討など、関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組を行った。

※「構想の検討」の部分は、構想策定後に修文する予定

○　廉価で安全かつ安定した電力供給体制の構築、天然ガスパイプラインの整備等のエネルギー施策の推進について、国に対し提案を行った。

（特区事業の展開）

○　既指定特区の推進を活動内容として、平成27年4月1日より、特区担当（本部事務局）を設置。関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区について、新たな規制改革への取組や既認定事業の推進を進めてきた。

○　関西6府県市が指定を受け、令和3年度末を計画期間とする関西イノベーション国際戦略総合特区については、制度改善等を国に要望するとともに、これまでにライフ分野・グリーン分野等の取組みについて、51プロジェクト102案件の事業認定を受けてきた（令和元年5月末時点）。

○　また、関西圏と養父市が指定されている国家戦略特区については、これまでに規制改革事項等について、関西圏は42事業、養父市は24事業が認定を受けてきた（令和元年5月末時点）。

○　これらの取組を通じて、関西におけるイノベーションの創出やビジネスしやすい環境の整備が図られてきた。

（イノベーションの推進）

○　健康・医療分野における産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」を設立し、「医療情報」、「遠隔医療」、「少子高齢社会のまちづくり」、「認知症への対策」、「人材育成」の5つの分科会を立ち上げ、研究会やシンポジウムを実施

した。

○　分科会などの取組を踏まえ、健康・医療データの収集・連携・利活用の重要性への意識醸成に努めたほか、①情報連携基盤の構築・利活用、②データサイエンス人材育成の推進、③「2025 年大阪・関西万博」への対応に関する中間提言を取りまとめた。

○　このうち、データサイエンス人材の育成については、国の医療データ利活用人材の育成プロジェクトに関西の主要大学と連携して提案、採択され、産業界向け育成コース等の開設準備を進めている。

（琵琶湖・淀川流域対策）

○　広域連合として優先的に取り組む３つの課題（A 水害リスクに対する相互扶助制度（リスクファイナンス）、B 広域的な水源保全制度、C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組み）を絞り込み、これらの課題に対する施策を概略研究するために必要な現地調査、データ収集、シミュレーションを行い議論の成果を報告書としてまとめた。また、C に関連してプラスチックごみ削減を目的としたプラットフォームを立ち上げた。

（「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」への支援）

○　「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の成功及びスポーツツーリズムによる地域活性化を目指し、広域連合が中心となり、国・地方自治体、経済界・スポーツ関係団体等が参画する（一財）関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会を設立した（平成 26 年 12 月）。

○　広域連合委員会において、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の大会準備状況について、随時報告を受けるとともに国への要望をはじめ必要な支援を行った。

（2025 国際博覧会の大阪への誘致）

○　国際博覧会の大阪・関西の誘致に向け、「2025 日本万国博覧会誘致対策会議」を開催し、構成団体とともに、姉妹・友好交流関係を活かした働きかけや住民に対する機運醸成等に取り組み、「2025 年大阪・関西万博」の誘致決定に貢献した。

3　分権型社会の実現

(1) 国土の双眼構造の実現に向けた取組

政府機関等の移転については、経済界と一体となって国に実現を要請し、文化庁の京都への全面的移転の決定と「地域文化創生本部」の設置、消費者庁「消費者行政新未来創造オフィス」の徳島への開設、総務省統計局「統計データ利活用センター」の和歌山への開設といった成果を得た。

現在では、文化庁については、遅くとも令和 3 年度中の京都への全面的移転への取組が進むとともに、消費者庁については、令和 2 年度に消費者庁新未来創造戦略本部が発足することが決定されたほか、以下の研究機関・研修機関等についても、関西への移転、共同研究等の取組が進んでいる。

（国研）国立環境研究所：湖沼環境研究分野の研究連携拠点の設置（滋賀県）

（国研）情報通信研究機構：関西文化学術研究都市における共同研究の展開等（京都府）
（国研）理化学研究所：関西文化学術研究都市における共同研究の展開等（京都府）
科学技術ハブ推進本部関西拠点の設置（兵庫県）
（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所：国立健康・栄養研究所の全部移転（大阪府）
（国研）農業・食品産業技術総合研究機構：ナシ研究の連携拠点の設置（鳥取県）
（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構：職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転（鳥取県）

これらの動きを踏まえ、関西広域連合では、平成 28 年 12 月に従前の「国出先機関等対策委員会」を「政府機関等対策委員会」に改組するとともに、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を設置し、構成団体とともに、関西への政府機関等の移転の取組を展開し、更に、令和の時代を迎え、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を核に発展させ、関西における政府機関等の施策の着実な展開、ひいては地方創生の更なる推進を目指し、在関西政府機関、在関西経済団体とともに「政府機関等との地方創生推進会議」を設置した。

この間、関西広域連合では、こういった枠組み等の中で、フォーラムの開催等による政府機関等移転の機運醸成、消費者庁等の全面的移転の実現などを求める緊急申入れや文化庁・関西経済連合会等との共同宣言の実施、統計データ利活用センターの取組の周知などの取組を進めてきた。

一方、「防災庁（仮称）」設置の提案をはじめとした首都機能バックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差の是正などについても、継続的に要請・提案するなど取組を進めており、令和２年度から発足する消費者庁　新未来創造戦略本部がバックアップ機能を担うことが決定されているなどの成果も出てきている。

(2) 国出先機関をはじめとした国の事務・権限の移譲等

設立のねらいのひとつである国出先機関の‘丸ごと’移管については、広域連合設立以来、継続して国に提案を行ってきた。しかし、東日本大震災が発生し、国による応急対策が展開される中、地方整備局などの広域連合への‘丸ごと’移管のメリットを市町村等に対し十分に提示できなかった。また、国においても「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定にまで至ったが、その後の政権交代により国会への提出は行われず、地方分権の機運の停滞ともあいまって、未だ実現していない。

国におけるその後の地方分権改革は、提案募集制度によるものとなったが、提案する地方側に支障事例を立証させるものであることから、事務の効率化にとどまり、府県を越える総合的な施策の推進を可能とする権限の移譲にはつながっていない。このため、広域連合では、国に対し、大括りの権限移譲を求める提案を行うとともに、提案募集制度の見直しなどについても国に提案してきたが、大きな成果は上がっていない。

こうした中、広域連合においては、平成 29 年度に広域行政のあり方について検討会を設置し、平成 30 年度末に提言を受けた。この中では、関西広域連合の企画調整力や政治的調整力のさらなる強化や、国出先機関の事務・権限の移譲に向け、連携・協働を進めていくことなどがまとめられている。今後、この提言も踏まえ、地方分権の新たな手法を駆使しながら取組を進めていく。

また、広域計画等の達成状況の評価・検証、今後の広域連合の取り組むべき課題等についての助言を得るために「広域計画等フォローアップ委員会」を設置し、人の環流を

【参考１：対象区域】

［構成団体の状況］　※国土数値情報（行政区画データ）を用いて作図

地域	人口（万人）	面積（km²）	総生産（億円）
滋賀県	141	4,017	61,560
京都府	261	4,612	102,109
京都市	148	828	
大阪府	884	1,905	380,210
大阪市	269	225	
堺市	84	150	
兵庫県	553	8,401	302,385
神戸市	154	557	
奈良県	136	3,691	35,554
和歌山県	96	4,725	35,138
鳥取県	57	3,507	18,234
徳島県	76	4,147	29,984
合計	2,205	35,005	865,174

※１　四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

※２　構成指定都市の人口・面積・総生産は、構成府県の数値に含まれている。
（構成指定都市の数値は構成府県の内数）

（出典）平成 27 年国勢調査、平成 30 年全国都道府県面積調、
平成 28 年度県民経済計算

【参考２：構成団体分野別加入状況】

構成団体	分野別						
	広域防災	広域観光・文化・スポーツ振興	広域産業振興	広域医療	広域環境保全	資格試験・免許等	広域職員研修
滋賀県	○	○	○	○	○	○	○
京都府	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○
奈良県	○	○					
和歌山県	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県		○	○	○			
徳島県	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○ ※	○	○ ※	○		○
大阪市	○	○	○	○	○		○
堺市	○	○	○	○	○		○
神戸市	○	○	○	○	○		○

※観光振興：通訳案内士登録事務等は、府県の事務であるため構成指定都市を除く

広域医療：救急医療用ヘリコプターに関する事務は、府県の事務であるため構成指定都市を除く